

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	10月
基準日	7月31日
配当金支払株主確定日	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
単元株式数	100株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（ <a href="https://www.samco.co.jp/">https://www.samco.co.jp/</a> ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料） ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行のホームページ（ <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> ）でも承っております。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「samco NOW」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。

<https://www.samco.co.jp/>



トップページ

samco®

samco®  
サムコ 株式会社  
証券コード 6387

BUSINESS  
REPORT  
2018

第39期 年次報告書  
2017.08.01 ▶ 2018.07.31





平成30年10月

左：代表取締役社長兼COO 川邊 史

右：代表取締役会長兼CEO 辻 理

品製造装置の販売マーケットにおきましても、新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進んでおり、その中から本格生産への移行も進んでおります。

このような状況の下、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーや面発光レーザー (VCSEL)、電子部品分野の高周波フィルタ、パワーデバイス、MEMS、各種センサー等の生産設備案件において商談が具体化し、国内外の複数顧客からの受注が増加いたしました。その結果、国内売上高は3,223百万円 (前期比54.1%増)、輸出販売高は2,242百万円 (前期比117.1%増) となりました。

以上の結果、当期における業績は、売上高が5,466百万円 (前期比74.9%増)、営業利益は638百万円 (前期は営業損失279百万円)、経常利益は642百万円 (前期は経常損失214百万円) となりました。また、特別損失として関係会社株式評価損を76百万円計上し、当期純利益は407百万円 (前期は当期純損失265百万円) となりました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

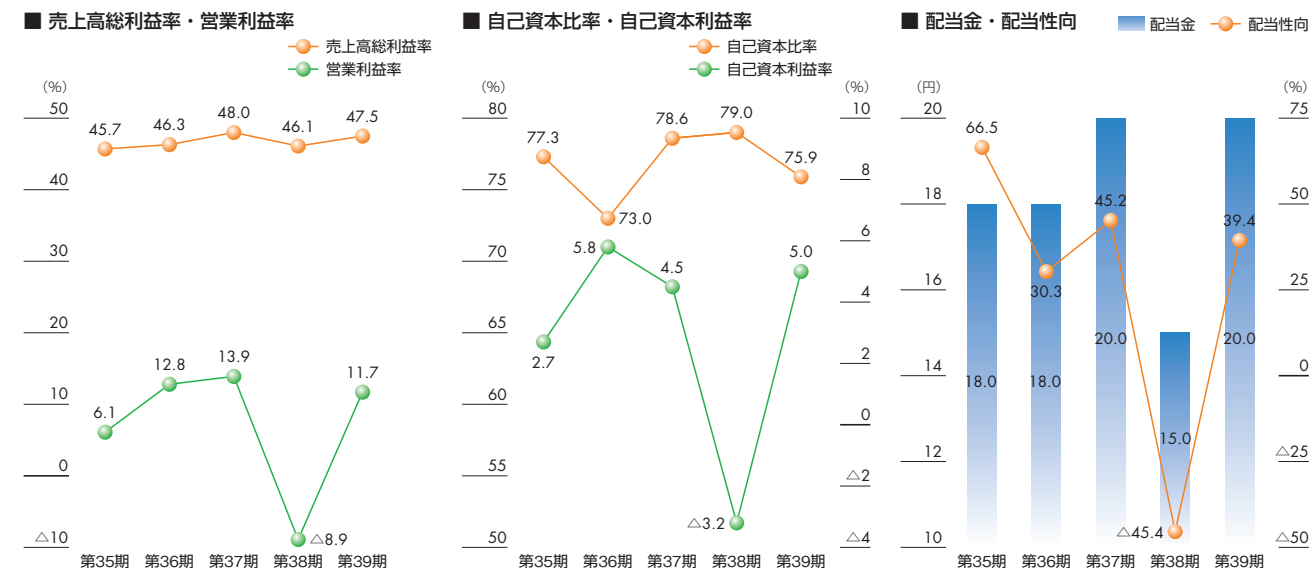
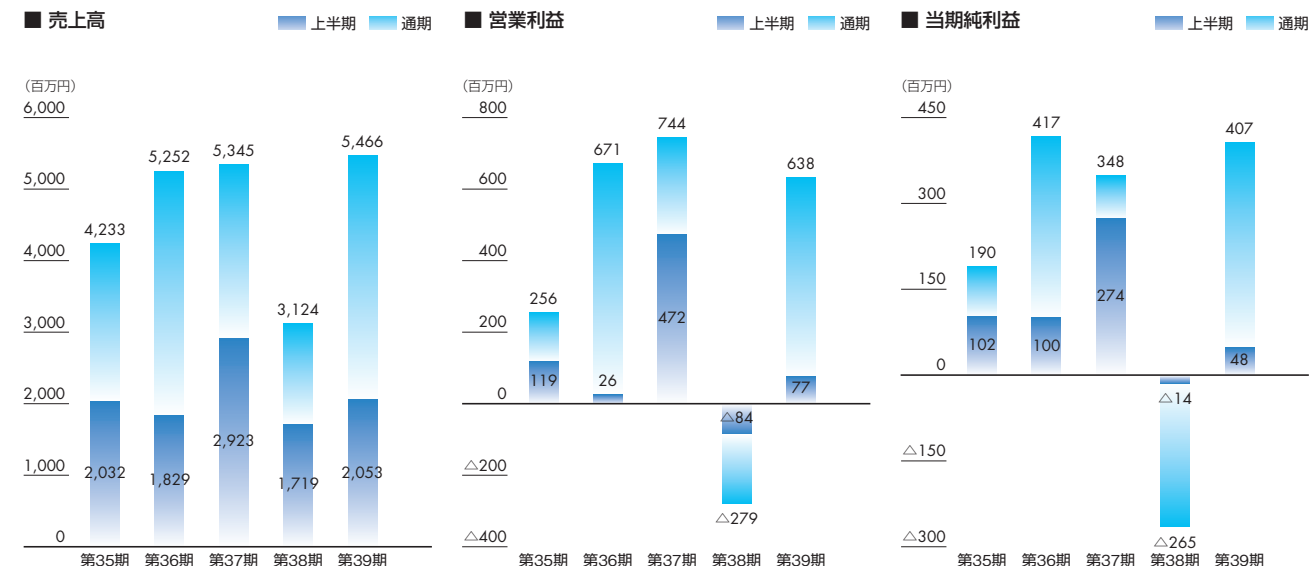
当社第39期 (平成29年8月1日～平成30年7月31日) の概況報告に先立ちまして、代表取締役の異動のご報告を申し上げます。

平成30年10月16日開催の当社第39期定時株主総会と取締役会におきまして、代表取締役社長兼COOに川邊 史が就任し、代表取締役会長兼CEOに辻 理が留任することを決議いたしました。新社長の川邊 史は、平成20年7月の当社入社後、薄膜形成技術の研究や海外事業の拡大・推進を目的とした業務に従事し、平成28年10月からは海外事業を統括してまいりました。

このたびの代表取締役の異動は、さらなる事業の拡大に向けて経営体制の充実と強化を図ることを目的としております。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

## 当期 (第39期) の事業環境と経営成績

当期、当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、IoT (Internet of Things) や人工知能 (AI) の進展により主にシリコンを材料とした半導体メモリーの需要が急増し、これに関連した設備投資が積極的に行われました。また、当社の関わる化合物半導体および電子部



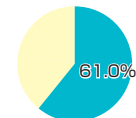
## 品目別販売状況

### ■ エッチング装置

売上高 3,332百万円

前期比 97.9%増 ▲

国内、海外ともにオプトエレクトロニクス分野の半導体レーザー（LD）向けと電子部品分野の高周波フィルタ向けの販売好調により、売上高は3,332百万円となりました。



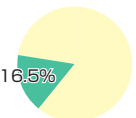
当期売上高構成比

### ■ CVD装置

売上高 903百万円

前期比 324.6%増 ▲

国内のオプトエレクトロニクス分野のLD向けの販売の大幅増に加え、海外も堅調に伸び、売上高は903百万円となりました。



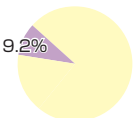
当期売上高構成比

### ■ 洗浄装置

売上高 501百万円

前期比 12.4%増 ▲

国内のオプトエレクトロニクス分野のLED向けと海外の電子部品分野の高周波フィルタ向けの販売の増加により、売上高は501百万円となりました。



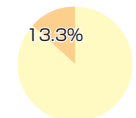
当期売上高構成比

### ■ その他

売上高 728百万円

前期比 6.8%減 ▼

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造作業などで、売上高は728百万円となりました。



当期売上高構成比

## サムコの製品

### 微細加工分野



#### エッチング装置

半導体基板上の薄膜を微細に加工する装置です。反応性の気体をプラズマ分解し、半導体基板の目的物と反応させて蝕刻していくものです。当社は複数の元素を材料にしている化合物半導体の加工を得意としており、次世代パワーデバイスの材料である窒化ガリウム（GaN）や炭化シリコン（SiC）などの加工が可能です。



ICPエッチング装置

### 薄膜形成分野



#### CVD装置

反応性の気体を半導体基板上に供給し、プラズマなどで化学反応させることで薄い膜を堆積させる装置です。半導体を水分やほこりから保護したり、絶縁性を持たせたりする目的で使用されます。当社は独自の原料を用いた液体ソースCVD®（Chemical Vapor Deposition＝化学気相成長）法に特長があり、比較的低温での高速成膜が可能です。



液体ソースCVD®装置

### 洗浄・表面処理分野



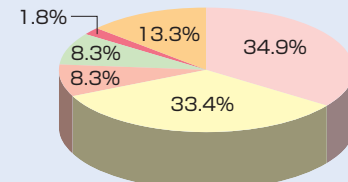
#### 洗浄装置

液体を用いないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて半導体基板の表面を洗浄します。独自に開発したAqua Plasma®は銀や銅の表面還元や樹脂の接合など幅広い分野に応用されています。また、紫外線（UV）とオゾン（O<sub>3</sub>）を用いたUVオゾンクリーナーも取り揃えています。



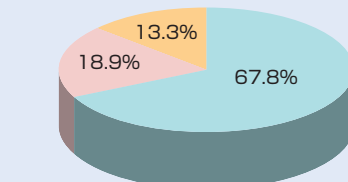
プラズマクリーナー

### ■ 用途別売上高割合



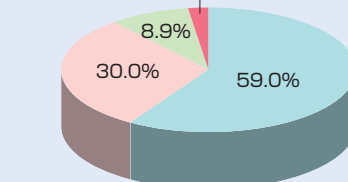
- オプトエレクトロニクス分野
- 電子部品分野
- 実装・表面処理分野
- シリコン分野
- その他分野
- 部品・メンテナンス

### ■ 目的別売上高割合



- 生産用
- 研究開発用
- 部品・メンテナンス

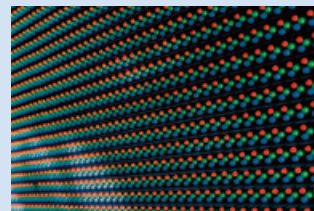
### ■ 地域別売上高割合



- 国内
- アジア
- 北米
- 欧州

## サムコの事業分野

### オプトエレクトロニクス分野



#### 照明や光通信に使われるLEDやLDなどの発光デバイス

電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりするデバイスで、主に化合物半導体で作られています。自動車のヘッドライトに用いられる高輝度LEDやLD、データセンターで用いられる近距離通信用のLDや光導波路などのデバイスがあります。



### 電子部品分野

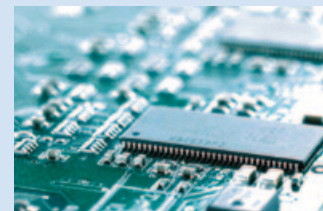


#### IoT(Internet of Things)を支えるキーデバイス

各種センサー・MEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）・高周波フィルタなどの分野です。スマートフォンに多数搭載される高周波フィルタは、IoT時代を迎えその応用製品が飛躍的に増加しています。



### 実装・表面処理分野



#### 電子機器の小型化、軽量化および高機能化を実現する重要なプロセス

パッケージ工程前のドライ洗浄分野です。最先端パッケージとして注目が高まるファンアウトウエハーレベルパッケージ（FOWLP）をはじめ、高機能な電子機器を製造するための信頼性の高い洗浄が要求されます。



貸借対照表

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当 期 (平成30年7月31日現在)	前 期 (平成29年7月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	7,355,239	6,427,832
現金 及 び 預 金	4,201,150	4,722,576
受 取 手 形	91,768	3,695
電 子 記 録 債 権	555,554	113,893
売 掛 金	1,546,348	660,646
た な 卸 資 産	842,529	700,066
繰 延 税 金 資 産	40,508	73,490
そ の 他	77,601	220,975
貸 倒 引 当 金	△ 222	△ 67,510
固 定 資 産	3,553,237	3,700,078
有 形 固 定 資 産	3,065,870	3,127,139
建 物	364,172	397,955
構 築 物	1,143	1,400
機 械 及 び 装 置	79,625	134,357
車 両 運 搬 具	8,164	12,449
工 具、器 具 及 び 備 品	25,191	29,388
土 地	2,530,836	2,530,836
リ ー ス 資 産	23,130	14,141
建 設 仮 勘 定	33,606	6,608
無 形 固 定 資 産	13,985	8,086
投 資 そ の 他 の 資 産	473,381	564,852
投 資 有 価 証 券	217,839	227,421
関 係 会 社 株 式	25,207	101,884
繰 延 税 金 資 産	84,351	68,270
そ の 他	145,983	167,276
資 産 合 計	10,908,476	10,127,911

科 目	当 期 (平成30年7月31日現在)	前 期 (平成29年7月31日現在)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	1,817,839	1,373,490
買 掛 金	547,843	341,567
短 期 借 入 金	700,000	800,000
未 払 金	105,448	79,246
未 払 費 用	32,442	29,904
未 払 法 人 税 等	160,532	15,369
前 受 金	157,730	49,728
預 り 金	47,250	24,933
賞 与 引 当 金	24,400	19,300
役 員 賞 与 引 当 金	9,672	—
製 品 保 証 引 当 金	23,500	9,400
そ の 他	9,018	4,040
固 定 負 債	812,498	753,461
退 職 給 付 引 当 金	420,441	386,815
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	368,040	356,039
そ の 他	24,016	10,606
負 債 合 計	2,630,337	2,126,951
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	8,165,462	7,878,202
資 本 金	1,663,687	1,663,687
資 本 剰 余 金	2,079,487	2,079,487
資 本 準 備 金	2,079,487	2,079,487
利 益 剰 余 金	4,433,025	4,145,608
利 益 準 備 金	59,500	59,500
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,373,525	4,086,108
別 途 積 立 金	3,867,000	3,867,000
繰 越 利 益 剰 余 金	506,525	219,108
自 己 株 式	△ 10,737	△ 10,580
評 価 ・ 換 算 差 額 等	112,676	122,756
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	112,676	122,756
純 資 産 合 計	8,278,139	8,000,959
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,908,476	10,127,911

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当 期 (自平成29年8月 1 日 至平成30年7月31日)	前 期 (自平成28年8月 1 日 至平成29年7月31日)
売 上 高	5,466,483	3,124,652
売 上 原 価	2,870,429	1,682,636
売 上 総 利 益	2,596,054	1,442,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,957,799	1,721,109
営 業 利 益	638,254	△ 279,093
営 業 外 収 益	15,862	71,029
営 業 外 費 用	11,366	6,812
経 常 利 益	642,751	△ 214,876
特 別 損 失	78,811	—
税 引 前 当 期 純 利 益	563,939	△ 214,876
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	134,690	4,262
法 人 税 等 調 整 額	21,329	46,164
当 期 純 利 益	407,919	△ 265,304

Point ▶ 売上高

オプトエレクトロニクス分野のLD向けと電子部品分野の高周波フィルタ向けの販売好調により、売上高は前期比74.9%増の5,466,483千円。国内の売上高は、前期比54.1%増の3,223,860千円。海外の売上高は、前期比117.1%増の2,242,623千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

給料手当、賞与、地代家賃等の増加により前期比13.8%増の1,957,799千円となったが、売上高の増加に伴い販管費率は前期の55.1%から35.8%へ19.3ポイント減少。

Point ▶ 営業外費用

前期は円安による為替差益が57,583千円発生したのに対し、円高による為替差損が7,094千円発生。

Point ▶ 特別損失

関係会社株式評価損として76,677千円を計上。

Point ▶ 損益分岐点

損益分岐点売上高は4,122,087千円。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当 期 (自平成29年7月31日 至平成30年7月31日)	前 期 (自平成28年8月 1 日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,892	295,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,240	△ 148,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,264	△ 164,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,296	41,955
現金及び現金同等物の増減額	△ 432,212	24,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,283	2,893,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,486,070	2,918,283

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：税引前当期純利益563,939千円、仕入債務の増加206,275千円、減価償却費118,339千円、前受金の増加108,002千円。

マイナス要因：売上債権の増加1,415,436千円、たな卸資産の増加134,049千円、貸倒引当金の減少67,287千円、受取利息及び受取配当金4,308千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入2,976,894千円、貸付金の回収による収入25,061千円。

マイナス要因：定期預金の預入による支出2,886,980千円、有形固定資産の取得による支出48,630千円、貸付けによる支出33,250千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

マイナス要因：配当金の支払120,502千円、短期借入金 の 減 少 100,000千円。リース債務の返済による支出7,605千円。



## 中期経営計画

当社は、化合物半導体および電子部品製造用の製造装置を主力製品とし、研究開発機市場と生産機市場それぞれで事業を展開しております。当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発型企業として成長してきた高度な技術力を維持すると同時に、その技術蓄積を生産機市場で活かすことで、事業規模の拡大を図っております。加えて、当社のコアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったライフサイエンスおよびエネルギー分野に活かすことが可能であり、中期的には当社の新規事業、新分野として成長させることを目指しております。

平成30年8月よりスタートさせた中期経営計画において、当社の新たな成長に向けた中長期ビジョンを作成し、以下の課題に取り組んでおります。

### 課題

#### 1. 売上高拡大により事業を成長軌道に乗せる

第39期は、前期の赤字決算からの回復を果たし過去最高の売上高を達成することができました。外部環境の変化にも柔軟に対応可能な組織体制、販売体制、製品ラインナップを整備しながら、事業をさらなる成長軌道に乗せてまいりたいと考えております。

IoT、自動運転、ロボット、AI等の技術革新の時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、今一度、強化すべき事業領域、事業分野を徹底し、持続的な成長を実現するための施策を実行してまいります。最も重視すべき国内外での販売力の強化については、国内、台湾、中国、韓国の既存主要顧客との繋がりを維持、強化しながら、北米、欧州、インド等の新たなマーケットの確立により、第42期には海外売上高比率50%の達成を目指してまいります。

#### 2. 新製品、新規事業への取り組みを加速させる

当社の属する半導体等電子部品製造装置市場は、常に技術開発の競争、顧客ニーズの多様化や高度化、グローバル化が加速しており、継続的な研究開発活動による高付加価値・高機能製品の開発、新製品の市場投入を進めることで、市場での競争力を維持し続けることが命題であります。そのためにも、現在の製品群であるCVD装置、エッチング装置、洗浄装置に次ぐ、新製品の開発や、新規事業の早期業績への寄与を目指しております。具体的には、新規事業（第2の事業）として第38期よりヘルスケア分野へ進出し、医療分野における滅菌装置の開発および医療計測分野におけるヘルスケアチップの加工装置の開発・販売を行っております。

LED、LD、パワーデバイス、高周波デバイス、MEMS、三次元LSIのTSV（Through Silicon Via＝シリコン貫通電極）等の最先端分野において取引先ニーズに対応できる新製品の開発、製品のラインナップ化を一層強化いたします。また、新しいマーケット開拓のため、本社研究開発センター、米国オプトフィルムス研究所での研究開発、国内外の大学や各種クラスターとの共同研究の継続により、薄膜事業に関連する新規事業を創出し、成長を加速させてまいります。

#### 3. 経営資源を活用したグローバル組織・体制の確立

当期末時点において、当社の総資産は約110億円であり財務基盤は強固である一方、その資産を売上高の拡大に結び付けられるよう、最大限に活かしてまいりたいと考えております。保有する自社施設、設備、資金、人材を活用し、売上高と同時に利益水準をさらに高めることを最優先事項として取り組んでおります。資金については、よりグローバルな組織・体制強化のための海外拠点の整備や、研究開発に用いる機械装置等の取得資金、営業および生産管理のための情報インフラ等に係る設備投資資金に充当してまいります。一方で、国内外を問わず他社とのアライアンスやM&Aも常に模索しており、急な投資案件にも機動的に対応していく所存であります。

以上の課題を克服し、第40期は売上高6,400百万円、第41期は7,700百万円、第42期は8,200百万円という中期経営計画の目標達成を目指します。

### 経営理念

薄膜技術で世界の産業科学に貢献する

### 中期経営計画方針

- ① 独創的な技術を創造し、市場は世界
- ② グローバルニッチ市場でのリーディングカンパニーとして最先端の製品・サービスを提供し、市場占有率を上げる
- ③ 高付加価値経営により事業の社会的責任を果たす

### 中期経営計画数値目標 第42期（2021年7月期）

- I 営業利益率18%以上
- II 海外売上高比率50%以上
- III 売上高総利益率50%の確保
- IV 新規事業分野の創出（年間売上高10億円）

## 第40期の見通し

当期末の受注残高は2,021百万円（前期比95.5%増）であり、オプトエレクトロニクス分野では通信系レーザー用途、電子部品分野では各種センサー用途等で商談が好調であります。また、実装・表面処理分野では引き続きアクアプラズマを重点商品として販売活動を推進しております。第40期の売上高は6,400百万円（前期比17.1%増）、営業利益は960百万円（前期比50.4%増）、経常利益は950百万円（前期比47.8%増）、当期純利益は640百万円（前期比56.9%増）となる見込みであります。

### 新社長のご紹介



代表取締役社長兼COO  
川邊 史（かわべ つかさ）

### 【略歴】

平成11年 4月	中部電力株式会社入社
平成20年 7月	当社入社
平成22年11月	当社執行役員オプトフィルムス研究所部長
平成24年10月	当社取締役執行役員オプトフィルムス研究所部長
平成26年11月	当社取締役常務執行役員海外事業推進兼新規事業担当
平成28年10月	当社取締役常務執行役員海外事業統括
平成28年11月	当社取締役副社長執行役員海外事業統括
平成29年10月	当社取締役専務執行役員海外事業統括
平成30年10月	当社代表取締役社長兼COO

半導体・オブ・ザ・イヤー2018を受賞

当社のAqua Plasma®クリーナーは、電子デバイス産業新聞が選定する『半導体・オブ・ザ・イヤー2018』の半導体製造装置部門の優秀賞を受賞しました。2018年6月6日に東京ビッグサイトの電子機器トータルソリューション展（JPCA Show）の会場内で開催されました表彰式において、表彰状とトロフィーを授与されました。

半導体・オブ・ザ・イヤーは、我が国にとってますます重要性を増している最先端のIT機器・産業を支える半導体製品・技術を表彰することで、業界の技術および市場のさらなる発展に寄与することを目的として1994年に創設され、本年で第24回目を迎えました。

当社は創業以来、製品コンセプトとしてEHS（環境負荷・健康衛生・安全性）を重視しており、その実用例として液体ソースCVD®装置などの革新的な製品づくりで大きな共感を得てまいりました。今回のAqua Plasma®クリーナーは水素や可燃性ガスを用いず、水蒸気を用いて半導体電極の洗浄や金属酸化膜の還元処理、さらにはヘルスケアチップの常温接合を実現する画期的な装置として高く評価され、優秀賞を受賞いたしました。



授与されたトロフィー

オプトフィルムス研究所を移転

当社は米国での研究開発体制を強化するため、2018年5月1日にシリコンバレーのオプトフィルムス研究所をサニーバール市からサンタクララ市に移転いたしました。

オプトフィルムス研究所は、ダイヤモンド・DLC薄膜などの炭素系材料による薄膜形成や応用技術の開発などを担い、ハードディスクドライブの基板およびヘッドの加工技術の開発では、地元の米国企業と連携して大きな貢献をしてまいりました。



オプトフィルムス研究所

移転先のサンタクララ市はシリコンバレーの中心に位置し、IntelやQualcomm、NVIDIA、AMDなど世界的な半導体企業の本社や研究拠点があるほか、バイオやヘルスケアなどさまざまなハイテク分野の先進企業やイノベティブな人材が集積しております。新拠点は広さが6,444ft<sup>2</sup>（約600m<sup>2</sup>）あり、CVD装置やドライエッチング装置、洗浄装置、各種薄膜測定装置などを有するデモルームを備えております。これらの活用や地元企業との協業により、半導体エレクトロニクス分野のみならず新規事業のヘルスケア分野や環境エネルギー分野などで周辺の企業とのネットワークを構築・強化し、広範な研究開発を推進してまいります。また、米国East Coast Officeと連携し、東海岸の研究機関やユーザーとの橋渡しも行っております。

※オプトフィルムス研究所の新住所：2302 Walsh Ave. Santa Clara, CA 95051, USA  
TEL 1-408-734-0459 E-mail info@samcointl.com

サムコ科学技術振興財団が平成30年度 第2回研究助成者6名を決定

サムコ科学技術振興財団は、2018年6月15日に第2回 薄膜技術に関する研究助成の対象者6名を決定いたしました。助成対象者6名には、9月6日に開催されました研究助成金贈呈式において、それぞれ200万円、総額1,200万円が贈呈されました。

※研究助成対象者6名とその研究課題につきましては財団のホームページをご覧ください。  
<https://www.samco.co.jp/foundation/prize/>

■ 会社概要

商 号	サムコ株式会社
英 文 社 名	SAMCO INC.
設 立	昭和54年（1979年）9月
事 業 内 容	半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
資 本 金	1,663,687,288円
従 業 員 数	170名
本 社	〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地 TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
国 内 拠 点	本社（京都）、東日本営業部（東京）、 東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、 福岡営業所（福岡）
海 外 拠 点	米国（カリフォルニア・ニュージャージー）、 台湾、シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、 マレーシア
研 究 拠 点	本社研究開発センター（京都）、 オプトフィルムス研究所（米国）

■ 役員

代表取締役会長兼社長	辻 理
代表取締役副社長	石 川 詞念夫
取締役専務執行役員	川 邊 史
取締役上席執行役員	竹之内 聡一郎
取締役執行役員	関 仲 修
社 外 取 締 役	村 上 正 紀 小 林 弘 明
常 勤 監 査 役	辻 村 茂
社 外 監 査 役	木 村 隆 之 西 尾 方 宏
執 行 役 員	久保川 泰 彦 ピーター・ウッド 本 山 慎 一 山 下 晴 彦 佐 藤 清 志

■ 株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	8,042,881株
株主数	6,683名

■ 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,010,507	12.6
サムコエンジニアリング(株)	920,282	11.4
(株)サムコ科学技術振興財団	800,000	9.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	211,700	2.6
辻 一美	201,465	2.5
サムコ従業員持株会	200,738	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	199,100	2.5
辻 猛	193,215	2.4
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	131,900	1.6
(株)三菱UFJ銀行	129,600	1.6

■ 所有者別株式分布状況

